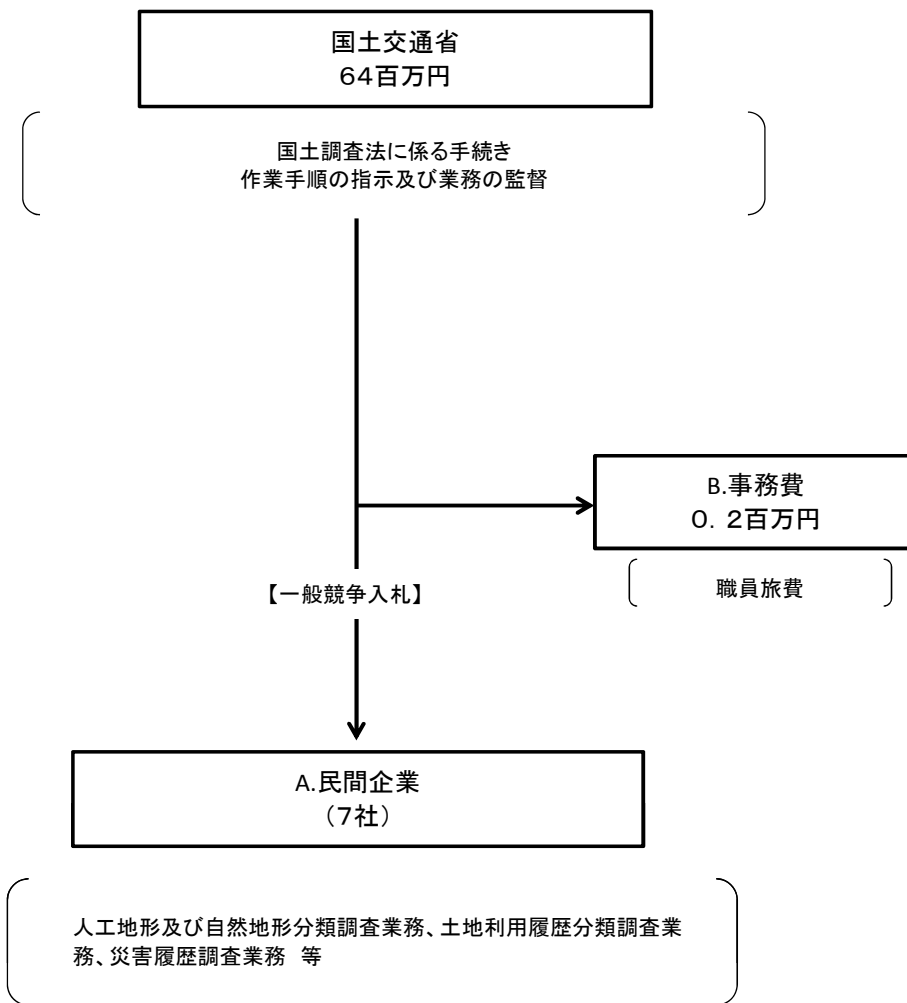


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地分類調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度～終了(予定)なし		担当課室	国土情報課		課長 西澤 明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土調査法(昭和26年法律第180号)第2条に基づく土地分類基本調査として、国土を構成する重要な要素である土地利用等の実態を、科学的且つ総合的に調査することにより、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土調査事業の緊急かつ計画的な実施の促進を図ることを目的とした第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)に基づき、近年、土地の安全性について国民の意識・関心が高まっていることも踏まえ、土地本来の自然地形や過去の改変履歴、災害履歴等に関する情報を整備・提供する土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施する。なお、平成25年度は、滋賀、京都地区などにおいて、人工地形分類図等の土地状況変遷情報や災害履歴図等の整備を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	90	81	79	59	59	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	90	81	79	59	59	
	執行額	88	80	64				
	執行率(%)	98%	99%	81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (31年度)
	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積 (第6次十箇年計画開始年度からの累計面積)		成果実績	km ²	7,250	10,953	12,718	
			目標値		—	—	—	18,000
			達成度	%	40%	61%	71%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	当該年度に土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積		活動実績	km ²	4,168	3,703	1,765	—
			当初見込み		—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	支出額÷実施面積		単位当たりコスト	千円/km ²	21	22	36	—
			計算式	百万円/km ²	88/4,168	80/3,703	64/1,765	—
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		0.2	1.5	平成27年度要求では、三大都市圏以外の遠隔地にある地方部が調査地区となるため、職員旅費が増大した。			
	測量庁費		59	57				
計		59	59					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、国が行う国土調査法に基づく土地分類基本調査(土地履歴調査)として、緊急に情報を整備する必要性が高い地域を対象に事業を実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査実施にあたっては、調査手法等を検討し取りまとめた作業要領を用いて調査を実施し、着実に進捗している。 調査成果については、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し地方公共団体が作成する防災ハザードマップなどの基礎資料として活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 第6次国土調査事業十箇年計画に掲げる計画目標達成に向け、引き続き調査を実施する。 業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 本調査の成果については、すべての成果データを引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供する。 				
	改善の方向性	国土審議会土地政策分科会企画部会 国土調査のあり方に関する検討小委員会における有識者の意見等を踏まえ、成果の一層の利活用の促進を図る。				
外部有識者の所見						
改善の方向性として、「成果の一層の利活用の促進を図る。」とされているが、具体的にどのような、「成果の利活用の促進」が可能なのかについて検討されたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	地方公共団体や有識者など利用者へのヒアリング等を行うことにより、ニーズを把握・検証し、調査成果の利活用拡大に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	国土審議会土地政策分科会企画部会 国土調査のあり方に関する検討小委員会における有識者の意見等を踏まえ、「地理院地図」等との連携や、成果に関する地区説明会の実施等、成果の一層の利活用の促進を図ることとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	84	平成24年	70	平成25年	341

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.(株)パスコ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	20			
税	消費税	0			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

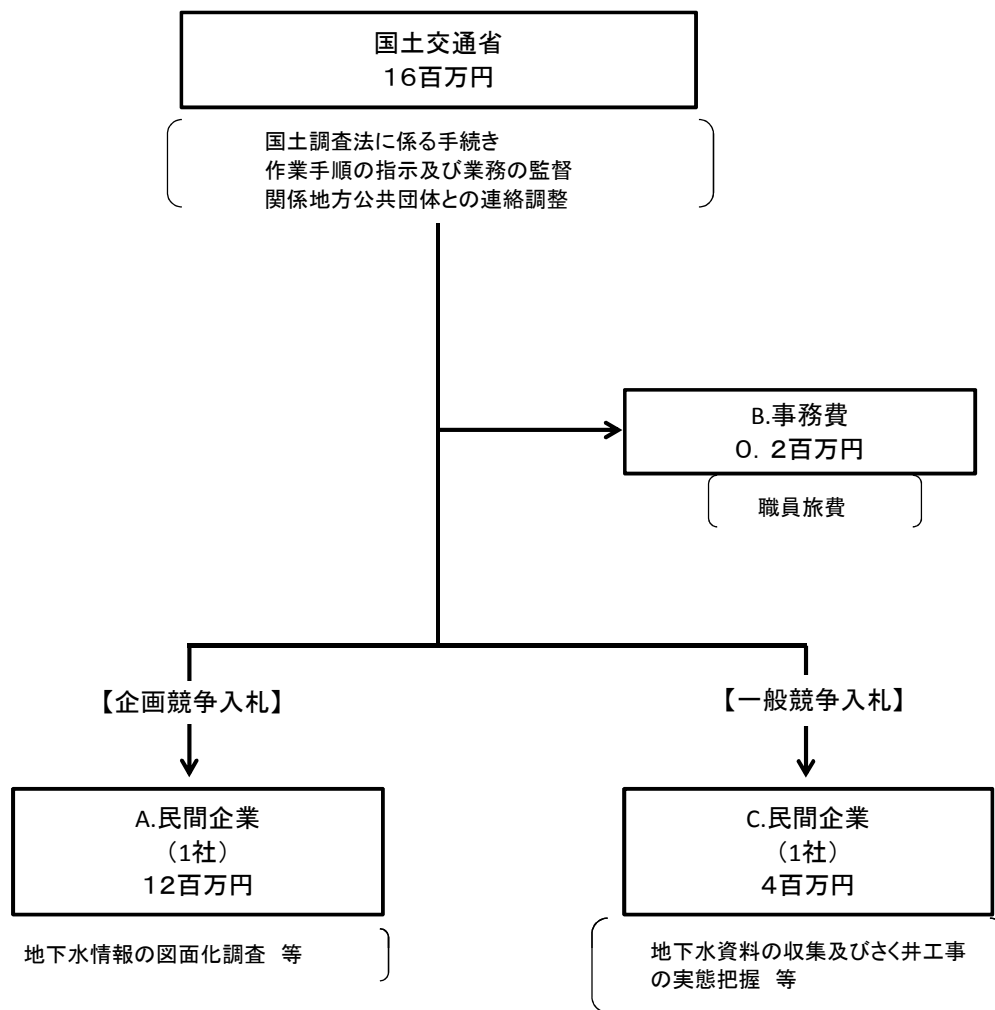
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	土地履歴調査実施管理業務	12	1	95%
		土地分類調査・水調査の活用に関する調査業務	9	5	91%
2	国土地図(株)	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(兵庫・和歌山地区)	10	4	54%
3	(株)東京地図研究社	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(滋賀・京都地区)	9	5	49%
4	アジア航測(株)	土地分類基本調査成果GIS化業務	9	4	61%
5	(株)フジヤマ	災害履歴調査業務(滋賀・京都・兵庫・和歌山地区)	6	8	56%
6	国際航業(株)	土地分類調査に係る資料調査業務	5	4	69%
7	(株)インフォマージュ	平成25年度 土地分類基本調査成果等のデータ更新業務	5	3	87%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水基本調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度～終了(予定)なし		担当課室	国土情報課		課長 西澤 明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項 水循環基本法		関係する計画、通知等	水循環基本計画(策定予定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土調査法(昭和26年法律第180号)第2条に基づく水基本調査として、国土を構成する重要な要素である地下水等の実態を、科学的且つ総合的に調査することにより、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土を構成する重要な要素であり、可視化が困難である地下水の実態を把握し一般国民の理解の促進に資するために、(1)全国の深井戸を対象に、井戸施設の規模、地下水位等について情報を収集し簿帳に整理した全国深井戸台帳、(2)一般に目にすることが出来ない地下水に関して様々な要請に応じた図手法を検討する地下水図面手法調査等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	4	4	17	16	16	
	執行額	4	4	16	-	-		
	執行率(%)	94%	94%	96%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (毎年度)
	水基本調査(地下水調査)を実施した深井戸件数 (これまでの累計件数)		成果実績	件数	67,489	68,055	68,636	-
			目標値		-	-	-	現状維持または増加
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	当該年度に水基本調査(地下水調査)を実施した深井戸件数		活動実績	件	515	566	581	-
			当初見込み	件	500	500	500	500
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	支出額÷実施件数		単位当たりコスト	千円/件	8	7	7	-
			計算式	百万/件	3.9/515	3.9/566	3.9/581	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0.2	-				
	測量庁費	16	16					
計	16	16						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国土調査法に基づく水基本調査(地下水調査)として、全国の深井戸に関する地下水資料を統一基準で収集・整理している唯一の調査として実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		調査成果については、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し地方公共団体における地下水の適正な利用計画策定、地下水の保全に関する条例制定などの基礎資料として活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・全国で毎年平均して数百箇所の深井戸が新たに掘削されており、深井戸に関する情報の追加を引き続き行っていく。 ・業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 ・本調査の成果については、すべての成果データを引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供する。 ・利用者ニーズを踏まえた地下水の水流、涵養量、水質等の情報を地図・簿冊に取りまとめる手法等を検討した。 				
	改善の方向性	引き続き、地下水に関する情報の効果的な図面化の検討を進めるとともに、調査成果の利活用促進に努める。				
外部有識者の所見						
改善の方向性として、「調査成果の利活用促進に努める。」とされているが、具体的にどのような利活用が考えられるのか検討されたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	地方公共団体や有識者など利用者へのヒアリング等を行うことにより、ニーズを把握・検証し、調査成果の利活用拡大に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	調査成果の利活用に向け、想定利用者のアンケート分析やヒアリングの実施結果、有識者委員会等の意見等を踏まえ、防災や環境保全等、新たな要請にも対応した主題図等の作成等を通じて、地方自治体、土地改良区等を対象とした地下水に関する図面化手法の検討およびその作業手順等のマニュアル化等を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	86	平成24年	72	平成25年	343

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.アジア航測(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	12			
税	消費税	0			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.(社)全国さく井協会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	4			
税	消費税	0			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	平成25年度 地下水の実態把握及び図面化に関する検討業務	12	2	99%

C. 民間企業

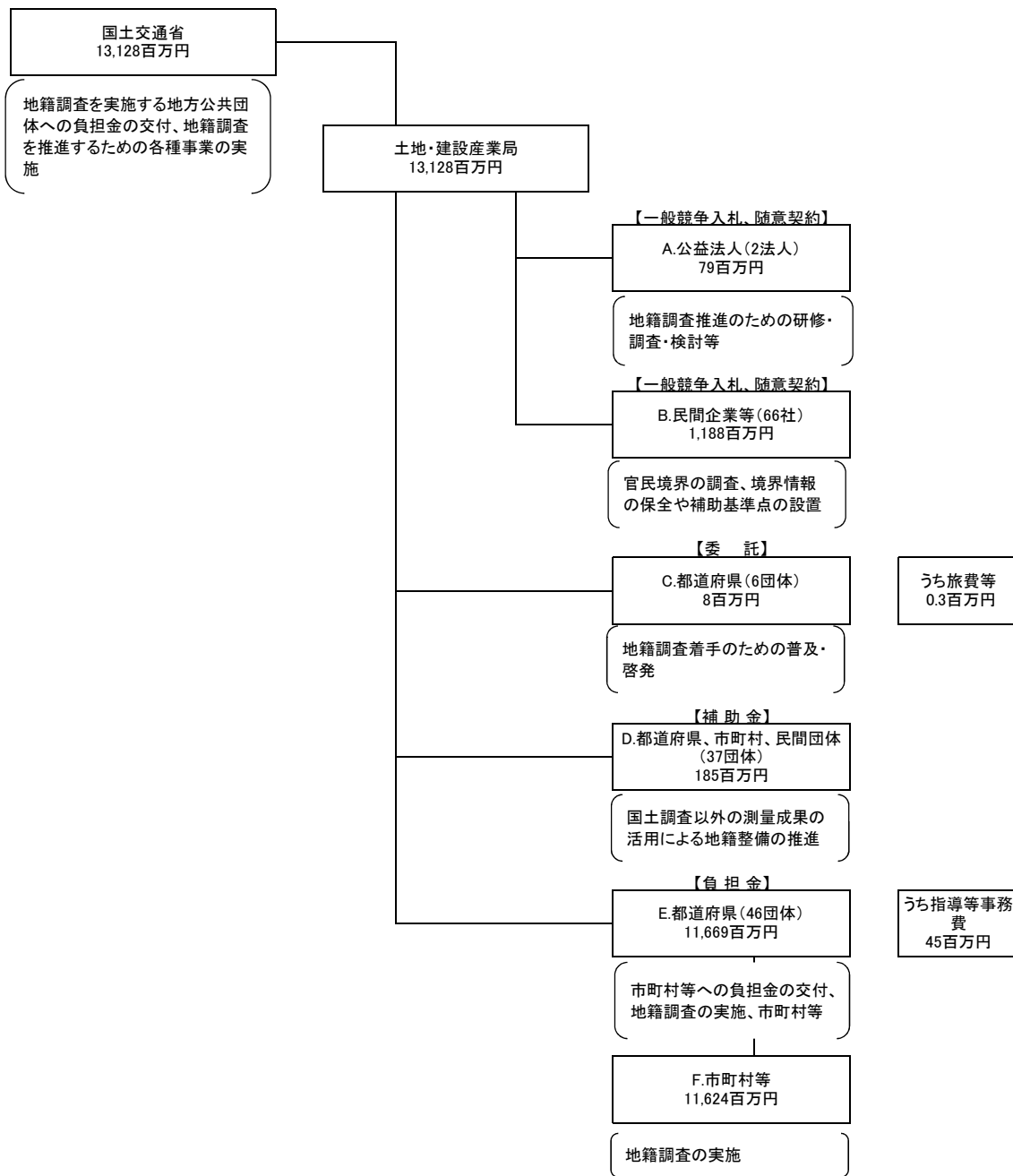
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国さく井協会	平成25年度地下水資料収集業務	4	2	97%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地籍調査		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度～終了(予定)なし		担当課室	地籍整備課		課長 大澤 祐一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H25.5.25閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>〈背景〉 土地の境界は、自分では分かっていると思っていても、隣地の所有者の理解と同じとは限らない。登記されているとは言え、登記所の地図の約半分は明治時代に作成された公図であり、現地の場所すら不明確となる場合が少なくないことから、土地の取引、都市再生、森林の再生、公共事業の実施、災害復旧に多大な費用を要し、支障となっている。</p> <p>〈目的〉 地籍調査を実施し、一筆毎の地籍(位置、境界、面積、地目等)の明確化を図る。その成果は登記所に送付され、登記所の地図として備え付けられる。明確になった地籍の成果は、災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化、土地資産の保全、まちづくりの円滑な推進等に役立つほか、課税や不動産登記行政の基礎資料として活用される。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地籍調査は国土調査法等に基づき実施されており、一筆毎の土地の境界、面積等を調査し、その成果を地図及び簿冊に取りまとめるものである。主な実施主体は市町村である。国は国土調査法の規定により、地籍調査を実施する市町村等に対して都道府県を通じて負担金を交付する(市町村が実施する場合の事業費の負担割合は、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4)。</p> <p>また、国が地籍調査のための基礎的な情報の調査を行うため、都市部では都市部官民境界基本調査、山村部では山村境界基本調査(いずれも地方負担なし)を実施するなど、地籍調査の促進に向けた各種事業に取り組んでいる。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	11,928	11,352	13,318	15,464	12,184	
	執行額	11,752	11,157	13,128				
	執行率(%)	98.5%	98.3%	98.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (31年度)
	地籍が明確化された土地の面積		成果実績	千km ²	142	143	145	
			目標値	千km ²	平成31年度までに161千km ² の地籍を明確にする			
			達成度	%	88.2	88.8	90.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	第6次の「国土調査事業十箇年計画」に基づいて市町村等が地籍調査を行っており、平成31年度までの目標値を16.1万km ² と設定して地籍調査の推進を図る。平成25年度末までに全国で実施された調査面積は14.5万km ² となっている。		活動実績	千km ²	142	143	145	—
			当初見込み	千km ²	161			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	地籍調査費負担金の事業費を調査面積で除した。		単位当たりコスト	万円/ha	約20.0	約17.6	約20.6	—
			計算式	地籍調査費負担金実績額(事業費ベース)/調査面積				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	測量庁費		575	1,349	「新しい日本のための優先課題推進枠」903百万円			
	地籍整備推進調査費補助金		204	204				
	地籍調査費負担金		10,631	10,631				
	計		11,410	12,184				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地籍調査については、平成22年に閣議決定された第6次国土調査事業十箇年計画に基づき実施しており、調査に要する経費は、国土調査法の規定により国が負担することとされている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国直轄の都市部官民境界基本調査等では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地籍調査の成果としてまとめられた地図・簿冊については、登記所に送られ、土地取引の円滑化や被災後の迅速な復旧・復興などに極めて有効である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた改善点】 取引等の機会をとらえた地籍整備を以下のように進めた。</p> <p>【都市部官民境界調査の実施とその活用】 取引の多い都市部において都市部官民境界基本調査を実施し、この調査成果を活用することにより、経費等を縮減することができ、民間開発の着手の促進等が図られるほか、個々の土地取引の際に作成される精度の高い地図(地積測量図)が蓄積され、将来の地籍測量に要する費用と時間の縮減が可能となった。今後においても、南海トラフ巨大地震を始めとした大規模災害の被災想定地域等を中心に、被災後における迅速な復旧・復興を可能とするため、本事業の促進を図る必要がある。</p> <p>【直轄事業の測量成果を利用する仕組み】 平成24年度において、国土交通省の直轄事業に伴う用地測量について、地籍整備へ活用する仕組みを構築したところであるが、さらに、25年度からは、都道府県、関係省庁、独立行政法人の測量成果についても地籍整備へ活用する仕組みを構築し、効率的な地籍整備に取り組んでいる。</p> <p>【地籍調査以外の測量成果を活用する仕組み】 国土調査法には、所定の手続きの下で地籍調査以外の測量成果を地籍調査の成果と同様に扱い、登記所に備え付けることができる仕組みがある。この制度の活用を促進するため、地方公共団体へ補助金を交付する仕組みを平成22年度に創設したところであり、さらに、平成25年度においては、民間事業者に直接補助する仕組みを追加し、制度説明会の実施や補助金申請マニュアルを作成・配布するなど、制度の活用の促進を図っている。</p> <p>今後も取引等の機会をとらえた地籍整備を効率的に進めることができるようにするために、官民境界に関する国直轄調査や民間測量成果の活用を一層図る必要がある。</p>				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<p>都市部や南海トラフ巨大地震等の被災想定地域等、地籍整備の緊急性が高い地域での調査を重点的に行うとともに、一筆当たり調査コストや調査期間を縮減できるよう、調査作業の簡素化など手続の見直しも行うべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等	<p>都市部における地籍調査を促進するとともに、南海トラフ巨大地震の津波被害想定地域における官民境界基本調査を重点化を行う。また、地籍測量等の効率化のため地籍調査作業規程準則等の改定を行うことを予定している。</p>					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0128	平成24年	0128	平成25年	344

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(公社)全国国土調査協会			E.和歌山県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	34	負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	1,302
諸経費	諸経費	26	"	指導等事務費	4
旅費交通費	交通費、宿泊費、日当	12			
※同団体の前身である(社)全国国土調査協会への支出を含む。					
計		72	計		1,306
B.東亜建設技術(株)			F.田辺市		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	観測、計算、成果作成、交通費、運搬費	17	委託料	調査に要する経費	164
諸経費	諸経費	9	需要費	消耗費、印刷製本費、燃料費、修繕費	3
検定費		1	報償費	協力員及び推進委員等に要する謝礼金及び保険料	4
			賃金	臨時職員賃金	2
			その他	旅費、使用料、安全費等	1
計		27	計		174
C.静岡県			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	モデル地籍調査の実施	5			
需要費	印刷製本費	2			
計		7	計		0
D.越谷市			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	地籍調査以外の測量に要する経費の補助	29			
計		29	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)全国国土調査協会	平成24年度都市部官民境界基本調査に係る監督補助業務等	72	2	79%
2	(公社)日本測量協会	平成25年度都市部官民境界基本調査実施のための資料作成業務	7	2	63%

※(公社)全国国土調査協会には、前身である(社)全国国土調査協会への支出を含む。

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)八州	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	137	2	97%
2	(株)松本コンサルタント	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	88	1	90%
3	(株)かんこう	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	85	4	66%
4	(株)上智	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	70	8	74%
5	東亜建設技術(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	64	2	98%
6	大輝測量(株)	山村部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	52	3	82%
7	(株)ジオ	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	51	2	99%
8	(株)パスコ	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	41	2	87%
9	(株)GIS関西	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	39	3	74%
10	(株)オオバ	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査	33	2	70%

C.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	地籍調査着手の為の普及・啓発	7	—	—
2	愛知県	地籍調査着手の為の普及・啓発	0.4	—	—
3	徳島県	地籍調査着手の為の普及・啓発	0.2	—	—
4	富山県	地籍調査着手の為の普及・啓発	0.2	—	—
5	千葉県	地籍調査着手の為の普及・啓発	0.2	—	—
6	新潟県	地籍調査着手の為の普及・啓発	0.0	—	—

D.都道府県、市町村、民間団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	越谷市	地籍整備推進調査費補助金	29	—	—
2	前橋市	地籍整備推進調査費補助金	26	—	—
3	藤枝市	地籍整備推進調査費補助金	17	—	—
4	加須市	地籍整備推進調査費補助金	13	—	—
5	伊勢崎市	地籍整備推進調査費補助金	8	—	—
6	結城市	地籍整備推進調査費補助金	8	—	—
7	益田市	地籍整備推進調査費補助金	8	—	—
8	本巣市	地籍整備推進調査費補助金	7	—	—
9	郡山市	地籍整備推進調査費補助金	6	—	—
10	上越市	地籍整備推進調査費補助金	6	—	—

E.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	市町村等への負担金の交付	1,306	—	—
2	高知県	市町村等への負担金の交付	799	—	—
3	兵庫県	市町村等への負担金の交付	731	—	—
4	熊本県	市町村等への負担金の交付	618	—	—
5	宮崎県	市町村等への負担金の交付	553	—	—
6	長崎県	市町村等への負担金の交付	551	—	—
7	鳥取県	市町村等への負担金の交付	448	—	—
8	島根県	市町村等への負担金の交付	441	—	—
9	徳島県	市町村等への負担金の交付	430	—	—
10	大分県	市町村等への負担金の交付	393	—	—

F.市町村等

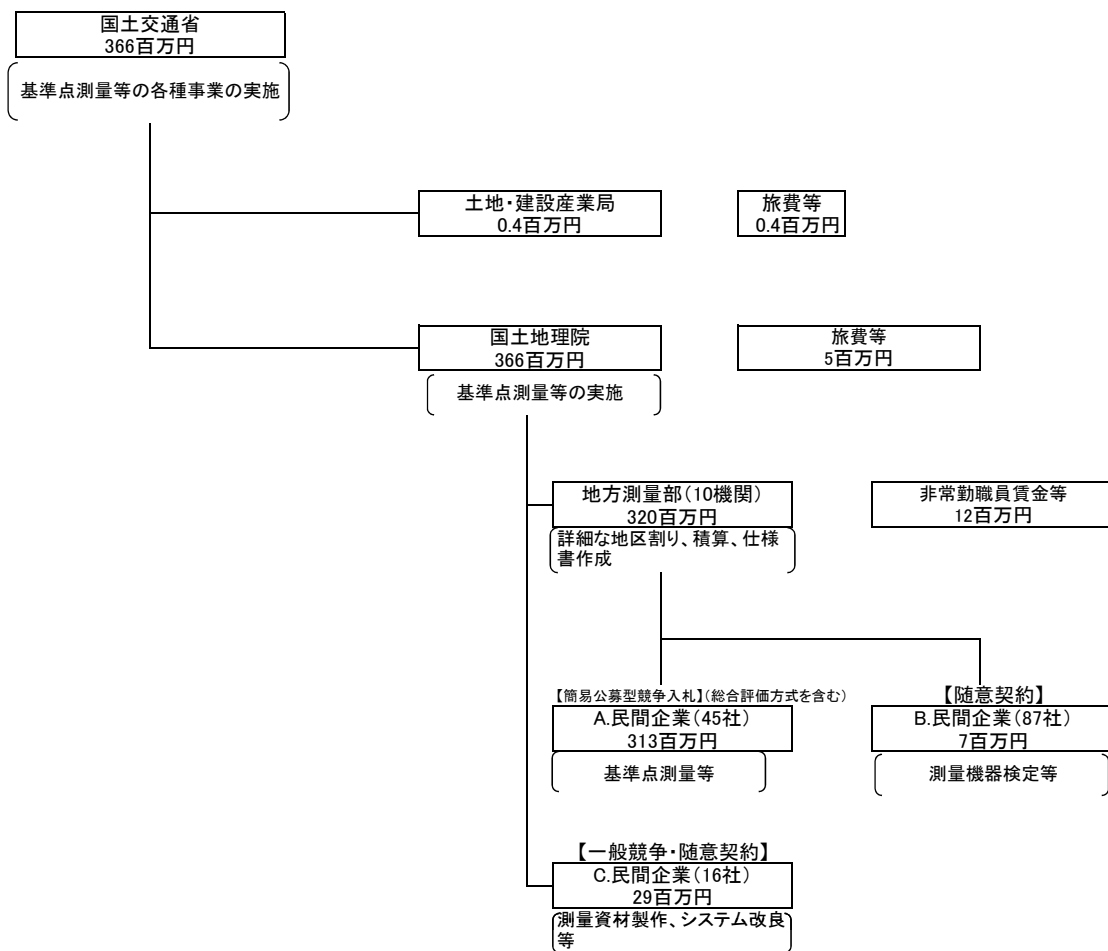
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田辺市	地籍調査の実施	174	—	—
2	山都町	地籍調査の実施	141	—	—
3	有田川町	地籍調査の実施	133	—	—
4	日高川町	地籍調査の実施	127	—	—
5	紀の川市	地籍調査の実施	111	—	—
6	那賀町	地籍調査の実施	97	—	—
7	南島原市	地籍調査の実施	95	—	—
8	印南町	地籍調査の実施	93	—	—
9	対馬市	地籍調査の実施	88	—	—
10	熊本市	地籍調査の実施	87	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基準点測量等	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度～終了(予定)なし	担当課室	地籍整備課	課長 大澤 祐一			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定) 基準点測量基礎計画(H22.7.29国土交通省令第42条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査において土地の一筆毎の境界を測量し、正確な位置や面積を求めるためには、正確な座標値を有する国家基準点(一等～三等三角点)に基づいて測量する必要がある。しかしながら、既設の国家基準点が地籍調査の対象地域の近傍に必ずしも設置されておらず、測量を行うには不十分であるため、これらを補足するための基準点(四等三角点等)を国(国土地理院)が設置することにより、地籍調査の円滑な実施及び測量精度の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、地籍調査の対象地域を中心として、通常、地籍調査を実施する前年度に国(国土地理院)が基準点を設置している。また、公共事業等に伴って作成される測量成果を対象として、地籍調査と同等以上の精度・正確さを有するものとして指定(国土調査法第19条第5項指定)することにより、地籍の明確化を図ることができるため、これに必要な基準点も併せて設置している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	474	379	379	343	227
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	474	379	379	343	227	
	執行額	452	343	366	-	-	
執行率(%)	95.4%	90.5%	96.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(31年度)
	成果実績			四等三角点 614点設置 (補助基準点 133点設置)	四等三角点 483点設置 (補助基準点 141点設置)	四等三角点 512点設置 (補助基準点 102点設置)	
	目標値	「基準点測量基礎計画」(平成22年度～31年度)において示された設置点数 8,400点に対する達成度					平成31年度までに四等三角点8,400点を設置
	達成度	%	15.0% (19.6%)	20.8% (27.0%)	26.9% (34.3%)		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績	基準点測量を実施した市町村数		166	150	176	-
	当初見込み			159	146	172	142
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	各年度の実績額を設置点数(補助基準点も含む)で除した。	単位当たりコスト	円	585,440	548,018	596,243	566,641
	計算式	実績額/設置点数		実績額/設置点数	実績額/設置点数	実績額/設置点数	実績額/設置点数
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	9	7	四等三角点の設置点数の減			
	測量庁費	334	220				
	自動車重量税	0.1	0.1				
計	343	227					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土調査法に基づき、地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量は、国(国土地理院)が行うことになっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助基準点の設置により、総合的なコスト縮減に努めている。また、支出先の選定の際には、一層の透明性、競争性の確保、品質確保を図るために「総合評価落札方式」を導入している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえて基準点を設置しており、地籍調査の実施の際には当該基準点を用いて土地の一筆毎の境界の測量等が行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	地籍調査事業をより効率的に実施するために、市町村等から要望があった地籍調査実施予定地域において、実施地域に必要な基準点を設置した。基準点は、「四等三角点」のほか、DID地区周辺においてはコストの低い「補助基準点」を設置し、全体的なコスト縮減に努めた。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
業務内容の一部改善	補助基準点を積極的に活用するなど、基準点測量等の作業を一層効率的にするよう見直すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	27年度より、電子基準点を活用した地籍測量の導入を検討していることから、四等三角点の設置点数は減少する見込みである。しかしながら、27年度は導入初年度となるため、制度の普及・啓発を通じて基準点測量作業の効率化を図ることを予定している。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0129	平成24年	0129	平成25年	345

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A. (株)GIS関西			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	6			
材料費	消耗品、ガソリン	0.6			
機械経費	GNSS測量機	0.4			
旅費交通費	交通費(高速代)等	0.5			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	0.5			
一般管理費	手当等	0.5			
その他	諸経費	1.5			
計		10	計		0
B. (法)日本測量協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	測量機器検定業務	0.6			
計		0.6	計		0
C. 四国石材工業(有)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	作業員	3			
材料費	石材、消耗品	2			
機械経費	切断機、研磨機	1			
その他	諸経費	1			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セトウチ	基準点測量等	24	7	83%
2	(株)八州	基準点測量等	20	9	89%
3	ジオブラ・エビサワ・タハラ測量共同企業体	基準点測量等	18	7	82%
4	日豊・アースプランニング共同企業体	基準点測量等	17	4	92%
5	広建コンサルタンツ(株)	基準点測量等	16	8	83%
6	(株)松本コンサルタント	基準点測量等	12	10	82%
7	村井測量設計(株)	基準点測量等	11	10	87%
8	(株)GIS関西	基準点測量等	10	7	80%
9	扇精光(株)	基準点測量等	9	10	81%
10	第一復建・第一総合技術共同企業体	基準点測量等	9	10	78%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	郵便料	0.6	随意契約	-
2	(法)日本測量協会	測量機器検定	0.6	随意契約	-
3	西日本電信電話(株)	電話料	0.5	随意契約	-
4	(株)エネット	電気料	0.5	随意契約	-
5	(株)永大開発コンサルタント	システム改良	0.3	随意契約	-
6	NTTファイナンス(株)	電話料	0.3	随意契約	-
7	三星自動車工業(株)	車検料 外	0.2	随意契約	-
8	KDDI(株)	電話料	0.2	随意契約	-
9	関西電力(株)	電気料	0.2	随意契約	-
10	東日本電信電話(株)	電話料	0.2	随意契約	-

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国石材工業(有)	基準点標石の製作 外	7	1	100%
2	黒崎播磨(株)	基準点軽量標識の製作	5	1	92%
3	(株)日本科学技術研修所	ソフトウェアの改良	5	3	95%
4	(株)マブコン	ソフトウェアの保守	3	1	100%
5	(株)ホサカ	ソフトウェアの購入 外	3	1	95%
6	岡山県貨物運送(株)	基準点標石の運搬	2	1	100%
7	東日本電信電話(株)	電話料	1	随意契約	-
8	日本郵便(株)	郵便料	0.8	随意契約	-
9	(株)総合印刷新報社	測量用旗の製作	0.5	2	72%
10	(株)ニコン・トリンプル	ソフトウェアの保守	0.5	1	100%